

# 四半期報告書

(第27期第3四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社シノケングループ

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	15
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社シノケングループ
【英訳名】	Shinoken Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 英明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 霍川 順一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 霍川 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	41,785,052	57,296,700	55,070,428
経常利益 (千円)	5,375,722	7,551,590	6,448,113
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	3,553,195	5,081,918	4,447,609
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,548,022	5,079,890	4,471,788
純資産額 (千円)	11,415,794	16,815,329	12,345,461
総資産額 (千円)	44,691,095	63,297,943	52,457,072
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	216.36	305.47	270.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	208.91	288.57	254.26
自己資本比率 (%)	25.5	26.5	23.5

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.80	123.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

平成28年9月12日開催の当社取締役会において、サムシングホールディングス株式会社と資本業務提携を行うことを決議し、同日付で同社と資本業務提携契約を締結いたしました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等により企業業績や雇用環境は緩やかな回復傾向にありますが、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱決定、円高の進行等により、先行きは不透明な状況となっております。

当不動産業界におきましては、用地価格や建築コストの高騰等の影響により、一部の事業領域においては減速感が生じているものの、投資用不動産事業においては、金融緩和を背景とした投資家の投資姿勢は引き続き旺盛であることから、概ね堅調に推移しました。

このような環境のもと当社グループは、フロービジネス（アパート販売、マンション販売、ゼネコン事業）とストックビジネス（不動産賃貸管理、金融・保証関連、介護関連、LPガス供給販売）との連携により、グループ全体として営業力、技術力及びサービスの質を高め、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は572億96百万円（前年同期比37.1%増加）、営業利益は81億54百万円（前年同期比48.0%増加）、経常利益は75億51百万円（前年同期比40.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億81百万円（前年同期比43.0%増加）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて売上高が大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### ① アパート販売事業

アパート販売事業は、主にサラリーマン・公務員層に対しアパート経営の提案を行ってまいりました。アパートの引渡しは計画通り推移し、新たなアパート用地の確保にも努めてまいりました。

その結果、売上高は273億66百万円（前年同期比54.5%増加）、セグメント利益は27億30百万円（前年同期比26.5%増加）となりました。

#### ② マンション販売事業

マンション販売事業は、前連結会計年度より確保した物件の販売が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は144億20百万円（前年同期比27.3%増加）、セグメント利益は42億83百万円（前年同期比56.0%増加）となりました。

#### ③ ゼネコン事業

ゼネコン事業は、法人・個人・官公庁から受注した請負工事の進捗が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は77億53百万円（前年同期比15.7%増加）、セグメント利益は11億38百万円（前年同期比50.0%増加）となりました。

#### ④ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業は、管理物件の入居率の維持・向上を目指し、広告活動やリーシング力の強化により入居促進に努めてまいりました。当第3四半期連結会計期間末における賃貸管理戸数は21,086戸、マンション管理戸数は4,554戸となり、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は57億46百万円（前年同期比21.3%増加）、セグメント利益は7億97百万円（前年同期比71.1%増加）となりました。

⑤ 金融・保証関連事業

金融・保証関連事業は、家賃滞納保証件数の増加に向けて、保証プランの充実や新規顧客の獲得を図り保証家賃の回収率向上に努めるとともに、少額短期保険においても高齢者の入居者が増えることを見据え、「オーナー様」、「管理会社」等の第三者が保険金を請求できる日本初の「孤立死原状回復費用保険」（特約）を開発し、新規契約の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は5億11百万円（前年同期比24.3%増加）、セグメント利益は1億89百万円（前年同期比17.9%増加）となりました。

⑥ 介護関連事業

介護関連事業は、3棟のサービス付き高齢者向け住宅、2ヶ所の通所介護（デイサービス）施設、6施設のグループホーム及び1施設の小規模多機能型居宅介護施設を主として保有し、運営を行っております。

また、第1四半期連結会計期間より㈱アップルケアを連結の範囲に含め、訪問介護サービスおよび居宅介護支援事業等のサービス提供を開始し、事業領域が拡大した事に伴い、各施設の入居率の維持・向上を図るとともに、当社グループの賃貸管理物件に入居する高齢者向けサービス「寿らいふプラン」をはじめとする介護関連サービスの更なる充実に努めてまいりました。

その結果、売上高は7億77百万円（前年同期比145.0%増加）、セグメント利益は1億12百万円（前年同期比30.2%増加）となりました。

⑦ その他の事業

L P ガス供給販売事業においては、仙台圏において㈱エスケーエナジー仙台が営業を開始したことに伴い、L P ガス供給世帯数は当第3四半期連結会計期間末において19,374世帯となったほか、海外事業においてもインドネシアにおいて現地法人の設立が完了し、着実に推移いたしました。

その結果、売上高は7億21百万円（前年同期比21.3%増加）、セグメント利益は1億95百万円（前年同期比80.9%増加）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数は、前連結会計年度末に比べ119名増加し558名となっております。

主な要因は、業容拡大に伴いアパート販売事業において55名増加したことによるものであります。

(5) 受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、アパート販売事業及びマンション販売事業の受注及び販売実績が著しく変動しております。

① 受注(契約)実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期同期比	件数	前期同期比
アパート販売事業	48,413,159	212.9%	583件	193.0%
マンション販売事業	12,072,455	130.6%	431件	108.5%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売(引渡し)実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期同期比	件数	前期同期比
アパート販売事業	27,366,031	154.5%	359件	147.7%
マンション販売事業	14,420,639	127.3%	527件	119.7%

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注(契約)残高

セグメントの名称	金額(千円)	前期同期比	件数	前期同期比
アパート販売事業	50,271,084	217.4%	613件	199.0%
マンション販売事業	1,761,611	83.5%	65件	71.4%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,866,600	17,906,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	17,866,600	17,906,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	17,866,600	—	1,040,960	—	40,924

(注) 平成28年10月1日から平成28年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が40,000株、資本金が3,294千円及び資本準備金が3,294千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,161,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,703,100	167,031	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	17,866,600	—	—
総株主の議決権	—	167,031	—

- (注) 1 「完全議決権株式（自己株式）」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式52,000株（議決権520個）は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株（議決権16個）含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、自己株式が52株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
㈱シノケングループ	福岡市中央区天神1-1-1	1,161,900	—	1,161,900	6.50
計	—	1,161,900	—	1,161,900	6.50

- (注) 上記のほか、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の導入に伴い、当該株式給付信託が保有する当社株式52,000株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

## 2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,679,558	10,582,101
不動産事業未収入金	240,678	235,280
受取手形・完成工事未収入金	3,626,412	2,973,866
営業貸付金	348,457	216,630
販売用不動産	18,527,172	24,788,776
不動産事業支出金	10,705,055	12,879,698
その他のたな卸資産	7,049	27,499
その他	1,156,176	944,252
貸倒引当金	△8,723	△8,333
流動資産合計	42,281,836	52,639,772
固定資産		
有形固定資産	5,709,835	6,043,361
無形固定資産		
のれん	1,695,702	1,534,344
その他	145,986	193,874
無形固定資産合計	1,841,689	1,728,218
投資その他の資産	※1 2,623,711	※1 2,886,590
固定資産合計	10,175,235	10,658,171
資産合計	52,457,072	63,297,943
<b>負債の部</b>		
流動負債		
不動産事業未払金	3,202,035	3,499,077
工事未払金	2,542,227	1,962,144
短期借入金	11,119,471	14,549,131
未払法人税等	1,692,196	1,437,125
その他	3,410,855	4,717,602
流動負債合計	21,966,786	26,165,080
固定負債		
社債	890,000	1,080,000
長期借入金	16,583,466	18,552,512
退職給付に係る負債	5,331	5,190
株式給付引当金	23,073	26,683
その他	642,953	653,146
固定負債合計	18,144,824	20,317,533
負債合計	40,111,611	46,482,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,040,630	1,040,960
資本剰余金	615,114	615,444
利益剰余金	10,973,598	15,671,341
自己株式	△378,826	△607,526
株主資本合計	12,250,517	16,720,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,138	57,190
繰延ヘッジ損益	△3,306	△2,299
為替換算調整勘定	5,659	11,691
その他の包括利益累計額合計	70,491	66,583
新株予約権	8,107	10,301
非支配株主持分	16,344	18,225
純資産合計	12,345,461	16,815,329
負債純資産合計	52,457,072	63,297,943

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	41,785,052	57,296,700
売上原価	32,042,372	43,075,481
売上総利益	9,742,679	14,221,219
販売費及び一般管理費	4,234,731	6,066,606
営業利益	5,507,948	8,154,613
営業外収益		
受取利息	23,529	43,207
その他	197,885	64,630
営業外収益合計	221,415	107,838
営業外費用		
支払利息	276,857	313,482
支払手数料	51,759	124,703
為替差損	—	210,619
その他	25,023	62,055
営業外費用合計	353,640	710,861
経常利益	5,375,722	7,551,590
特別利益		
固定資産売却益	—	37,739
補助金収入	90,766	—
違約金収入	80,000	—
特別利益合計	170,766	37,739
特別損失		
関係会社株式売却損	68,121	—
特別損失合計	68,121	—
税金等調整前四半期純利益	5,478,367	7,589,330
法人税、住民税及び事業税	1,846,910	2,430,297
法人税等調整額	75,965	75,234
法人税等合計	1,922,876	2,505,531
四半期純利益	3,555,490	5,083,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,295	1,880
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,553,195	5,081,918

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,555,490	5,083,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,699	△10,948
繰延ヘッジ損益	1,870	1,007
為替換算調整勘定	△5,639	6,032
その他の包括利益合計	△7,468	△3,908
四半期包括利益	3,548,022	5,079,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,545,726	5,078,010
非支配株主に係る四半期包括利益	2,295	1,880

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(株)アップルケアは新たに株式を取得し、PT. Shinoken Development Indonesia は新たに設立したため、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ連結の範囲に含めております。

(株)エスケーエナジー仙台は新たに設立したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、サムシングホールディングス(株)は新たに株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	78,914千円	78,792千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	218,095千円	258,238千円
のれんの償却額	205,588	247,248

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	81,444千円	10.00円	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金73千円を含んでおります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	104,104千円	6.25円	平成27年6月30日	平成27年9月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金440千円を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	133,605千円	8.00円	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金563千円が含まれております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月8日 取締役会	普通株式	250,569千円	15.00円	平成28年6月30日	平成28年9月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金780千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	ゼネコン 事業	不動産 賃貸管理 事業	金融・保証 関連事業	介護関連 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	17,701,894	11,327,128	6,697,546	4,736,161	410,974	317,393	593,953	41,785,052	—	41,785,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,945	17,050	2,628,853	61,079	25,241	2,100	34,834	2,953,104	△2,953,104	—
計	17,885,839	11,344,178	9,326,400	4,797,240	436,216	319,493	628,787	44,738,156	△2,953,104	41,785,052
セグメント利益	2,158,008	2,744,159	758,685	466,058	160,681	86,240	108,157	6,481,990	△974,042	5,507,948

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、L P ガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△974,042千円には、セグメント間取引消去△439,201千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△534,841千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

不動産賃貸管理事業において、(株)アメニティサービス及び(有)マンションライフは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲にそれぞれ含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において60,555千円であります。

介護関連事業において、(株)フレンド及び(有)ベストは重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲にそれぞれ含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において970,369千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	ゼネコン 事業	不動産 賃貸管理 事業	金融・保証 関連事業	介護関連 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高										
外部顧客への売上高	27,366,031	14,420,639	7,753,686	5,746,349	511,177	777,798	721,016	57,296,700	—	57,296,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259,891	26,500	3,595,036	72,877	23,416	2,731	34,580	4,015,033	△4,015,033	—
計	27,625,922	14,447,139	11,348,723	5,819,226	534,594	780,530	755,597	61,311,734	△4,015,033	57,296,700
セグメント利益	2,730,921	4,283,584	1,138,660	797,829	189,496	112,295	195,724	9,448,512	△1,293,898	8,154,613

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、LPガス供給販売事業及び海外事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,293,898千円には、セグメント間取引消去△745,505千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△548,393千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

介護関連事業において、(株)アップルケアを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において74,438千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	216円36銭	305円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,553,195	5,081,918
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,553,195	5,081,918
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,422,445	16,636,262
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	208円91銭	288円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	586,014	974,701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成28年 3 月 1 日取締役会決議による第 7 回新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 315,000株

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前四半期連結会計期間70,400株、当四半期連結会計期間62,018株)。

## 2 【その他】

平成28年 8 月 8 日開催の取締役会において、平成28年 6 月 30 日現在の株主名簿に記録された株主に対し、当期中間配当を行うことを、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………250,569千円
- (2) 1 株当たりの金額……………15円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年 9 月 8 日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社シノケングループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノケングループ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。